

物価高騰対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和5年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R7 繰越			成果	検証
1	健康福祉部 社会福祉課	熱海市住民税非課税世帯等生活支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6433世帯×70千円のうちR6計画分、(国庫返還相当額等2310千円含む) 事務費740千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6433世帯)	物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.9		未実施	未実施	-	-
2	健康福祉部 社会福祉課 市民生活部 税務課	熱海市住民税均等割のみ課税世帯支援給付事業、熱海市非課税世帯化等支援給付事業、熱海市定額減税補足給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 854世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 537世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 286世帯×100千円、子ども加算 365人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 6855人(159780千円)のうちR6計画分 事務費 11000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1677世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6855人)	物価高から国民生活を守る	R6.8	R7.3		¥226,626,000	¥226,626,000	低所得世帯1,677世帯 子ども加算365人 定額減税を補足する者6,855世帯	低所得世帯に対して給付金を支給すること及び定額減税に不足が生じた者に調整額を給付することにより、物価高騰に直面している市民生活への支援として非常に効果的であった。
7	健康福祉部 社会福祉課 市民生活部 税務課	熱海市住民税非課税世帯等生活支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6900世帯×30千円、子ども加算 330人×20千円のうちR6計画分 事務費 5400千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6900世帯)	物価高の克服	R7.1	R8.2	○	¥212,015,000	¥212,015,000	低所得世帯5,900世帯 子ども221人 不足額のある者4,556人	低所得世帯に対して給付金を支給すること及び調整給付金に不足が生じた者に不足額を給付することにより、物価高騰に直面している市民生活への支援として非常に効果的であった。

物価高騰対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和5年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R7 繰越			成果	検証
11	観光建設部 観光経済課	事業者へのエネルギー物価高騰対策 支援金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内事業者（個人事業主及び法人）の負担軽減 ②物価高騰に対する補助金の支給 ③事業費：90,760千円 （個人事業主）補助額20千円×868事業者＝17,360千円 （法人）補助額50千円×1,468事業者＝73,400千円 事務費：327千円 ④個人事業主である市民及び市内事業所を有する法人・個人事業主	物価高の克服	R7.1	R8.2	○	¥55,791,004	¥55,791,004	法人 722法人 個人事業主 972人	物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続の一助となり、支援として効果的であった。
12	教育委員会 学校教育課	給食材料購入費負担金軽減事業	①物価高騰以前と同様の質の給食を実施するため、物価高騰分の経費を市が負担することで、保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②賄材料費または負担金（教職員等分は除く） ③副食費単価または給食費単価×延べ園児数または延べ児童生徒数×物価上昇率(12.5%。小中学校のみ4～10月12.5%、11月～18.5% 学校教育課算出)＝11,590千円 【私立保育所・私立認定こども園（2・3号）・私立小規模保育事業所】 4,500円×2371人×物価上昇率＝1334千円 【私立認定こども園（1号）】 2,700円×111人×物価上昇率＝37千円 【公立保育所】 （和田木）4,500円×675人×物価上昇率＝380千円 （初島）3,500円×44人×物価上昇率＝23千円 【公立認定こども園】 （1号）2,700円×200人×物価上昇率＝68千円 （2・3号）4,500円×1035人×物価上昇率＝582千円 【公立幼稚園】 2,500円×410人×物価上昇率＝159千円 【公立小学校】 4,300円×7900人×物価上昇率＝5177千円 【公立中学校】 5,100円×4927人×物価上昇率＝3830千円 ④公立保育所2園、公立幼稚園2園、公立認定こども園1園、私立保育所4園、私立認定こども園1園、公立小中学校9校、各小中学校に通う児童・生徒及びその保護者	物価高の克服	R6.4	R7.3		¥11,392,431	¥11,392,431	-	物価高騰する中で給食費の保護者負担を据え置くことで、保護者の経済的負担を軽減することができ、非常に効果的であった。
								¥505,824,435	¥505,824,435		